

## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社  
 コード番号 6789 URL [www.rolanddg.com](http://www.rolanddg.com)

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日

2020年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	40,795	4.6	2,794	34.3	2,648	33.4	1,944	32.5
2018年12月期	42,774	1.8	4,250	10.3	3,976	4.5	2,881	50.2

(注) 包括利益 2019年12月期 1,916百万円 ( 16.0%) 2018年12月期 2,282百万円 ( 10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	155.39		7.9	7.0	6.8
2018年12月期	229.66		12.3	10.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	38,446	25,047	65.1	2,005.60
2018年12月期	36,710	24,182	65.9	1,926.09

(参考) 自己資本 2019年12月期 25,047百万円 2018年12月期 24,182百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,533	875	1,750	11,199
2018年12月期	4,347	755	2,339	11,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		25.00		45.00	70.00	885	30.5	3.8
2019年12月期		25.00		25.00	50.00	632	32.2	2.5
2020年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00		31.2	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.2	700	55.3	700	52.8	600	43.9	48.04
通期	42,600	4.4	2,500	10.5	2,300	13.2	1,800	7.4	144.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	12,656,311 株	2018年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2019年12月期	167,557 株	2018年12月期	101,195 株
期中平均株式数	2019年12月期	12,515,608 株	2018年12月期	12,547,441 株

(注)2019年12月期及び2018年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ167,300株、101,000株含まれております。また、2019年12月期及び2018年12月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ140,500株、108,675株が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	27,086	2.3	719	69.4	916	62.2	689	56.4
2018年12月期	27,713	8.8	2,352	41.0	2,424	46.0	1,582	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	55.10	
2018年12月期	126.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	29,748	20,961	70.5	1,678.45
2018年12月期	30,268	21,310	70.4	1,697.35

(参考) 自己資本 2019年12月期 20,961百万円 2018年12月期 21,310百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2020年2月21日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	37
役員の異動	37

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中の貿易摩擦問題による世界経済への影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、2020年度を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。新たな成長ステージに向けた転換期として、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題に設定し、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力しております。また、「DP（デジタルプリンティング）事業」、「COTO（コト）事業」、「DGSHAPE（ディージーシェイプ）事業」の3事業を定め、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当期は、成長分野と位置付けているデンタル（歯科医療）市場とリテイル（小売業）市場の拡大に加え、サイン市場の活性化に取り組みました。これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した市場環境に対応し、サイン市場向けプリンターの売上の下げ止めとシェアを維持すべく、最新技術により表現力と信頼性をさらに高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業（Co-Creation）によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組みました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院をターゲットに入れ、グローバルNo.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組みました。リテイル市場では、小型UVプリンターの新製品2機種を投入しました。また、新たにレーザー加工機を製品ラインナップに加え、顧客のビジネスを拡大するソリューションの提案を進めました。個々人の興味や関心、イベントに合わせて商品を最適化するパーソナライズへのニーズにフォーカスするCOTO事業では、小売業に向けて店頭でのパーソナライズグッズ製作や加飾サービスの提案活動に注力しました。コンパクトサイズでオンデマンドに製作できる当社のデスクトップ製品ラインナップの強みを活かし、店舗の店頭やイベント会場でお客様自身が作成したデザインがカタチになる楽しさや喜びを体験していただく魅力的な購買体験を提供する新しいビジネスを提案しました。

これらの結果、当期の経営成績は、為替の円高によるマイナス影響があったこともあり、売上高は前期比4.6%減の407億95百万円となりました。売上原価率は前期から2.1ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は、人件費等の減少により前期を下回りましたが、売上高に対する比率は前期から0.9ポイント上昇しました。これにより、営業利益は前期比34.3%減の27億94百万円となり、経常利益は前期比33.4%減の26億48百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比32.5%減の19億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート（2019年1月～2019年12月の平均レート）は、109.06円/米ドル（前期110.44円）、122.11円/ユーロ（前期130.45円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,246	33.3	13,183	32.3	△1,062	△1.0	92.5
プロッタ	1,336	3.1	1,098	2.7	△238	△0.4	82.2
工作機器	5,619	13.2	5,705	14.0	85	0.8	101.5
サプライ	13,652	31.9	13,411	32.9	△241	1.0	98.2
その他	7,919	18.5	7,396	18.1	△522	△0.4	93.4
合計	42,774	100.0	40,795	100.0	△1,979	—	95.4

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業(Co-Creation)により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組みました。主力機種であるTrueVIS(トゥルービズ)シリーズでは、「VG2-640/540」「SG2-640/540/300」を発売してシリーズのラインナップを一新しました。TrueVISシリーズは、米国SGIA(Specialty Graphic Imaging Association)の2019年「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞、10月にはキーポイントインテリジェンス社Buyers Lab事業部の最高評価を受け「Pick Awards 2020」を3部門で受賞する等、欧米の印刷業界や団体から高い評価を得ました。11月には、多様な素材に印刷できるUVインクと自由な輪郭にカットすることが可能なプリント&カット機能を搭載したVersaUV(バーサユーブイ)「LEC2-300」を発売し、小ロットのシール・ラベル印刷やデザイン試作等をオンデマンドに製作する用途で提案しました。リテイル市場では、小型UVプリンターVersaUV「LEF2-200」と生産性を高めたモデルVersaUV「LEF2-300」の2機種を発売しました。小規模工場でのオリジナルグッズ製作用途や、小売店舗の店頭でスマートフォンケースや家電製品を加飾するサービス用途で提案しました。また、小型UVプリンターと組み合わせて多様な形状でフルカラーの亚克力スタンドやアクセサリを製作することができる小型レーザー加工機「LV-290/180」を発売し、顧客のプリントビジネスを広げる新たな用途を提案することで、小型UVプリンターの拡販を促進しました。

4月には当社初のガーメントプリンターVersaSTUDIO(バーサスタジオ)「BT-12」を発売しました。A4サイズの卓上型で、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。ソフトウェア「cotodesign(コトデザイン)」と接続することで、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが始められ、新たなサービスを提供したいとお考えの小売店舗へのソリューションとして提案しました。

これらの結果、サイン市場向けプリンターは、主力機種TrueVISシリーズの発売により前期並みに推移したものの、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターとリテイル市場向けUVプリンターの販売が減少し、プリンターの売上高は131億83百万円(前期比92.5%)となりました。

[プロッタ]

9月には、亚克力等の樹脂や木材、革等の切り抜きや彫刻ができる小型レーザー加工機「LV-290/180」を発売しました。小型UVプリンターと組み合わせることで、多様な形状でフルカラーの亚克力スタンドやアクセサリを製作することができます。顧客のビジネスを広げるソリューションとして提案しました。

当期は、サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が減少し、プロッタの売上高は10億98百万円(前期比82.2%)となりました。

[工作機器]

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバルNo.1メーカーを目指して販売地域展開とシェア拡大に取り組みました。デンタル市場では、2年に1度開催される世界最大のデンタル展示会「IDS2019」をはじめとする世界各地の主要展示会に出展して最新のデンタルソリューションを提案する等、セールスプロモーション活動を推進しました。また、歯科医院をターゲットにCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案にも取り組み、新たな市場開発に注力しました。このような活動が奏功し、12月には、2010年に当社初のデンタル加工機を発売して以来、世界累計出荷台数が10,000台を突破する等、デンタル市場での販売実績を着実に伸ばしております。3Dものづくり市場では、製造業での試作用途や教育機関等で3次元切削加工機の「MDX-540」と「SRM-20」の導入が進み販売が増加しました。また、新製品においては、DGSHAPE初の小型彫刻機「DE-3」と、従来機から転写面積を拡大したレーザー箔転写機「LD-300」の2機種を発売しました。

これらの結果、工作機器の売上高は57億5百万円（前期比101.5%）となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVISシリーズの販売台数の増加に伴い、TrueVISインクの販売が堅調に推移したものの、他シリーズのインクの販売が減少し、サイン市場向けプリンターのインクの販売は前期を下回りました。一方で、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、為替の円高の影響もあり、サプライの売上高は134億11百万円（前期比98.2%）と前期を下回りました。

[その他]

保守やサービスパーツ等、その他の売上高は、73億96百万円（前期比93.4%）と前期を下回りました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,633	10.8	4,745	11.6	112	0.8	102.4
北米	12,267	28.7	11,627	28.5	△639	△0.2	94.8
欧州	16,203	37.9	15,257	37.4	△945	△0.5	94.2
アジア	3,517	8.2	3,220	7.9	△296	△0.3	91.6
その他	6,153	14.4	5,944	14.6	△209	0.2	96.6
合計	42,774	100.0	40,795	100.0	△1,979	—	95.4

[日 本]

プリンターでは、3月に発売したTrueVIS「VG2-540」とオリジナルTシャツ製作用途で印刷幅30インチモデルVersaCMM「VS-300i」の販売が増加し、サイン市場向けプリンターの販売が好調に推移しました。工作機器では、デンタル市場において、連続加工を支援するオートツールチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が大きく増加しました。

これらの結果、日本の売上高は47億45百万円（前期比102.4%）となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVISシリーズの販売が順調に推移しましたが、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターと、リテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しました。工作機器では、デンタル市場において、主力機種の販売の伸び悩みがあったことに加え、前年には新製品を発売した効果があったことから販売は前期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は116億27百万円（前期比94.8%）となりました。

## [欧州]

工作機器では、デンタル市場においては、2年に1度ドイツで開催される世界最大のデンタル展示会「IDS2019」をはじめとする各地の展示会へ出展し、セールスプロモーション活動を推進しました。オートツールチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が先進国を中心に好調に推移したことに加え、東欧やロシアでは、販売網開拓の成果により販売が増加しました。プリンターでは、3月に発売したサイン市場向けプリンター TrueVIS「VG2-640/540」の販売が順調に進んだものの、既存機種の販売が減少しました。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が低迷しました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は152億57百万円（前期比94.2%）となりました。

## [アジア]

中国では、オリジナルTシャツやグッズを製作する用途で、印刷幅30インチのサイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しましたが、サービスパーツの販売が大きく減少しました。韓国とASEAN地域では、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しましたが、インドではサービスパーツの販売が減少しました。

これらの結果、アジアの売上高は32億20百万円（前期比91.6%）となりました。

## [その他]

オーストラリアでは、デンタル加工機の販売が減少しましたが、サイン市場向けプリンターの販売が順調に推移しました。ブラジルでは、デンタル加工機の販売が増加しました。ブラジルを除く南米地域では、低価格のプリント専用モデルを中心にプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は59億44百万円（前期比96.6%）となりました。

## 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、業績に応じた利益還元を基本とし、連結利益に対する配当性向30%を念頭に今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期末の配当を25円、通期では前期より20円減額し、50円とする予定でおります。これにより年間での連結利益に対する配当性向は32.2%となります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間20円、期末25円の通期45円を予定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億35百万円増加し、384億46百万円(前期比104.7%)となりました。

流動資産は14億17百万円増加し、276億5百万円(前期比105.4%)、固定資産は3億17百万円増加し、108億40百万円(前期比103.0%)となりました。流動資産では、未収入金等のその他が2億1百万円減少した一方で、たな卸資産が16億12百万円増加いたしました。固定資産では、償却等によりソフトウェアが2億15百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより使用権資産が8億円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債は、8億70百万円増加し、133億98百万円(前期比106.9%)となりました。流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が10億80百万円、未払金等のその他が4億10百万円それぞれ増加したことに加え、IFRS第16号を適用したことによりリース債務が3億16百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が14億40百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより長期リース債務が4億82百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、8億65百万円増加し、250億47百万円(前期比103.6%)となりました。前連結会計年度末に対し、当期の業績等により利益剰余金が10億45百万円、自己株式の取得等により自己株式が1億51百万円増加した一方で、円高の影響等により為替換算調整勘定が93百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347	2,533	△1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△875	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△1,750	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	121	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,380	30	△1,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—	△40
現金及び現金同等物の期末残高	11,169	11,199	30

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億33百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ18億13百万円の減少となりました。主な増加要因としては、売上債権が減少したことや未払金等のその他の流動負債が増加したこと等によります。主な減少要因としては、税金等調整前当期純利益が減少したことやたな卸資産が増加したこと等によります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7億55百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は8億75百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1億19百万円の支出額の増加となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因となりました。



## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が23億39百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は17億50百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億88百万円の支出額の減少となりました。主な増加要因としては、IFRS第16号を適用したことによりリース債務の返済による支出が増加したことや、自己株式の取得による支出が増加したこと等によります。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、国内経済においては経済政策による雇用情勢の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復が続くことが見込まれます。海外では、米中における通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

次期の見通しについては、プリンターと工作機器の販売が前期を上回る見通しであり、売上高は増収となる見通しです。利益面では、販売費及び一般管理費が増加することに加えて、為替レートを当期に比べ円高に想定していることもあり減益となる見通しです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	次連結会計年度	当期比(%)
売上高	40,795	42,600	104.4
営業利益	2,794	2,500	89.5
経常利益	2,648	2,300	86.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,944	1,800	92.6
ROE	7.9%	7.2%	—

次期(2020年12月期)の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=120円と想定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。

[製品の開発及び製造体制]

当社グループの製品の開発は、主に当社及び子会社のDGSHAPE株式会社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

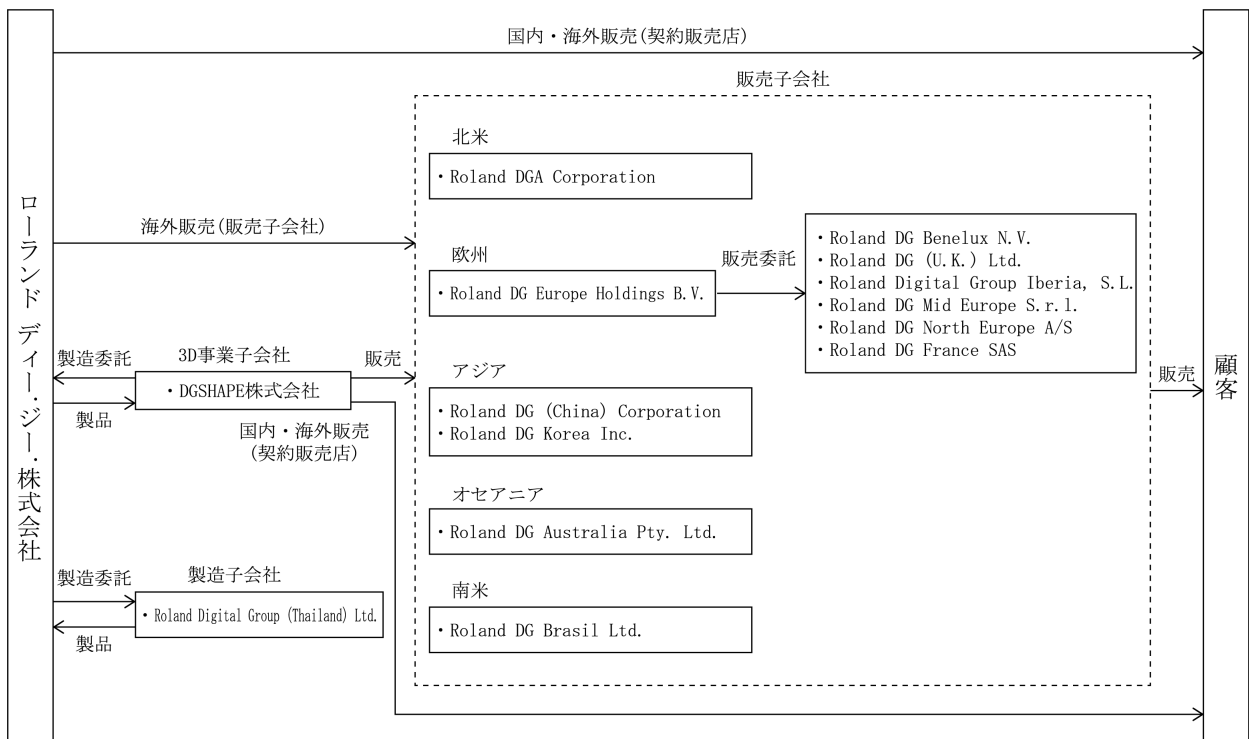
開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、製品プロデューサー中心に部門間連携を図る体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については、当社及び子会社DGSHAPE株式会社が担当し、契約販売店を通じて販売しております。

海外販売については、当社及び子会社DGSHAPE株式会社が担当し、当社の海外販売子会社6社又は契約販売店を通じて販売しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



※上記の他に欧州に連結子会社3社、アジアに非連結子会社1社有しております。

関係会社の状況

連結子会社

2019年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
DGSHAPE株式会社	静岡県浜松市北区	円 160,000千	コンピュータ周辺機器の製造販売	100.0	2	なし	当社グループ製商品の販売	あり
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Geel, Belgium	EUR 72千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	1	なし	-	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 23千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 500千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	99.9	なし	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Europe Holdings B. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社 コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	なし	当社グループ製品の製造	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし
Roland DG France SAS	Saint Thibault des Vignes, France	EUR 300千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合を内数で表示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発機能を有する事業部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高い価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様信頼を頂けるものと当社では確信しており、グローバル経営の観点から連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標としております。

なお、当社グループでは、2016年から2020年までの5ヶ年の中期経営計画を策定しており、最終年度（2020年12月期）までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置づけ、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力しております。最終年度となる2020年度の業績計画は、連結売上高460億円、連結営業利益45億円、ROE 12%としております。当社を取り巻く事業環境や市場動向等は引き続き不透明かつ厳しい状況が想定されますが、中期経営計画の目標達成に向けて業績向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。2016年から2020年までの中期経営計画では、主力市場の成熟化の進行に対応すべく、成長が見込まれる分野での新規市場創造に取り組むと共に、デジタルネットワーク社会の構造変化を積極的に取り込みながらソリューションを革新し、持続的成長に向けた事業ポートフォリオの転換に努めてまいります。

##### ①注力する事業分野

当社では、強みが生きるニッチで高付加価値な事業展開が見込める注力分野の選択と集中を徹底し、事業の成長を目指しております。具体的な事業としては、サイン（広告・看板製作）・リテイル（小売業）・多用途印刷・テキスタイルの4つの市場が対象の「DP（デジタルプリンティング）事業」、リテイルから発展させパーソナライズグッズ製作のニーズを捉えたソリューションを小売業やサービス業へ提供する「COTO（コト）事業」、3Dものづくりとデンタル（歯科医療）市場を対象とする「DGSHAPE（ディージーシェイプ）事業」と区分し、経営資源の配分を一層明確にすることで、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでまいります。

##### ②市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応できるグループ一体の組織構造を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、ICT（情報通信技術）の発展を見据え、顧客価値をもたらす全てを「サービス」として創出するソリューションプロバイダへの転身により、持続的成長を実現してまいります。

## ③主力市場の成熟化への対応

当社が主力とするサイン市場では、インクジェットプリンターの普及に伴い市場の成熟化が進行しております。優位性や差別化を追求した製品の投入や用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化によって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かした強固な顧客基盤を築くことで、収益力と継続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

## ④組織運営体制の強化

ニッチで高付加価値な市場創造を実現していくためには、起業家精神を持った強いリーダーのもと、社会や個人のニーズの変化をいち早く取り込み、機動的な事業活動を推進していくことが求められます。2018年9月より、注力分野毎の組織運営体制として事業部制を採用し、市場の変化を的確にとらえた迅速な意思決定により、スピード感あふれる市場創造を目指しております。

## ⑤開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりを実現してまいりました。

また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の二拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

## ⑥事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

## ⑦環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

## ⑧コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備して運用しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針に則り、業務の適正性を確保するための体制整備を図っております。

また、2015年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むと共に、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、株主・投資家等との積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,170,003	11,215,141
受取手形及び売掛金	4,998,945	※5 4,947,348
商品及び製品	5,766,572	6,990,972
仕掛品	64,025	106,323
原材料及び貯蔵品	2,211,111	2,556,894
その他	2,065,172	1,863,482
貸倒引当金	△87,942	△74,349
流動資産合計	26,187,888	27,605,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,881	7,166,986
減価償却累計額	△4,491,880	△4,663,264
建物及び構築物 (純額)	2,546,000	2,503,721
機械装置及び運搬具	947,285	939,962
減価償却累計額	△696,498	△679,033
機械装置及び運搬具 (純額)	250,786	260,928
工具、器具及び備品	3,789,006	3,714,895
減価償却累計額	△3,043,209	△3,004,073
工具、器具及び備品 (純額)	745,796	710,822
土地	3,124,848	3,146,062
使用権資産	—	800,543
建設仮勘定	27,195	18,150
有形固定資産合計	6,694,627	7,440,228
無形固定資産		
のれん	274,443	189,176
ソフトウェア	973,252	757,334
電話加入権	8,258	7,938
無形固定資産合計	1,255,954	954,449
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	19,265
繰延税金資産	1,668,522	1,631,750
その他	※3 884,191	※3 794,952
投資その他の資産合計	2,572,097	2,445,968
固定資産合計	10,522,680	10,840,646
資産合計	36,710,568	38,446,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,581	2,014,844
1年内返済予定の長期借入金	※4 360,000	1,440,000
リース債務	2,387	318,829
未払法人税等	224,968	385,443
賞与引当金	723,324	605,405
役員賞与引当金	60,000	44,000
製品保証引当金	458,315	490,372
その他	3,314,380	3,725,075
流動負債合計	7,137,958	9,023,971
固定負債		
長期借入金	2,880,000	1,440,000
リース債務	6,548	488,906
従業員株式給付引当金	113,374	153,264
役員株式給付引当金	191,756	180,377
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,307
退職給付に係る負債	858,387	827,991
長期末払金	39,880	43,512
その他	1,295,689	1,236,536
固定負債合計	5,390,308	4,374,897
負債合計	12,528,266	13,398,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	18,152,407	19,197,758
自己株式	△442,217	△593,773
株主資本合計	25,079,498	25,973,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△1,983
為替換算調整勘定	△612,127	△705,787
退職給付に係る調整累計額	△283,903	△218,039
その他の包括利益累計額合計	△897,277	△925,810
非支配株主持分	80	108
純資産合計	24,182,301	25,047,590
負債純資産合計	36,710,568	38,446,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	42,774,908	40,795,450
売上原価	※1 23,680,741	※1 23,464,864
売上総利益	19,094,166	17,330,585
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,008,875	1,045,899
広告宣伝費及び販売促進費	1,024,912	1,103,287
貸倒引当金繰入額	25,675	6,368
製品保証引当金繰入額	—	80,075
給料及び賞与	7,256,584	7,083,996
賞与引当金繰入額	445,303	344,502
役員賞与引当金繰入額	60,000	44,000
従業員株式給付引当金繰入額	13,996	36,741
役員株式給付引当金繰入額	58,937	44,064
退職給付費用	292,475	294,735
旅費及び交通費	593,354	570,440
減価償却費	681,538	923,753
支払手数料	1,297,025	1,194,954
その他	2,085,471	1,763,745
販売費及び一般管理費合計	14,844,152	14,536,564
営業利益	4,250,014	2,794,021
営業外収益		
受取利息	13,879	17,883
金銭の信託評価益	—	79,768
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	44,923	—
その他	71,229	71,312
営業外収益合計	130,032	168,964
営業外費用		
支払利息	15,911	39,463
売上割引	153,705	126,692
為替差損	201,009	144,888
その他	32,490	3,108
営業外費用合計	403,117	314,152
経常利益	3,976,929	2,648,832
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,028	※2 15,155
特別利益合計	12,028	15,155
特別損失		
固定資産除売却損	※3 127,217	※3 19,813
特別損失合計	127,217	19,813
税金等調整前当期純利益	3,861,740	2,644,175
法人税、住民税及び事業税	859,272	704,209
法人税等調整額	120,760	△4,913
法人税等合計	980,033	699,295
当期純利益	2,881,707	1,944,879
非支配株主に帰属する当期純利益	13	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,881,694	1,944,861



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,881,707	1,944,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,032	△736
為替換算調整勘定	△458,055	△93,651
退職給付に係る調整額	△131,989	65,864
その他の包括利益合計	※1 △599,077	※1 △28,523
包括利益	2,282,629	1,916,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,282,617	1,916,328
非支配株主に係る包括利益	11	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	16,030,080	△579,561	22,819,827
当期変動額					
剰余金の配当			△759,366		△759,366
親会社株主に帰属する当期純利益			2,881,694		2,881,694
株式給付信託による自己株式の譲渡				137,343	137,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,122,327	137,343	2,259,670
当期末残高	3,668,700	3,700,608	18,152,407	△442,217	25,079,498

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,786	△154,073	△151,913	△298,200	68	22,521,695
当期変動額						
剰余金の配当				—		△759,366
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,881,694
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		137,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,032	△458,053	△131,989	△599,076	11	△599,064
当期変動額合計	△9,032	△458,053	△131,989	△599,076	11	1,660,606
当期末残高	△1,246	△612,127	△283,903	△897,277	80	24,182,301

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	18,152,407	△442,217	25,079,498
会計方針の変更による累積的影響額			△13,582		△13,582
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,668,700	3,700,608	18,138,825	△442,217	25,065,915
当期変動額					
剰余金の配当			△885,928		△885,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,944,861		1,944,861
自己株式の取得				△134	△134
株式給付信託による自己株式の取得				△175,478	△175,478
株式給付信託による自己株式の譲渡				24,057	24,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,058,933	△151,556	907,377
当期末残高	3,668,700	3,700,608	19,197,758	△593,773	25,973,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,246	△612,127	△283,903	△897,277	80	24,182,301
会計方針の変更による累積的影響額				—		△13,582
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,246	△612,127	△283,903	△897,277	80	24,168,719
当期変動額						
剰余金の配当				—		△885,928
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,944,861
自己株式の取得				—		△134
株式給付信託による自己株式の取得				—		△175,478
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		24,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△736	△93,660	65,864	△28,533	27	△28,505
当期変動額合計	△736	△93,660	65,864	△28,533	27	878,871
当期末残高	△1,983	△705,787	△218,039	△925,810	108	25,047,590

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,861,740	2,644,175
減価償却費	1,126,676	1,452,706
のれん償却額	80,555	75,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,983	△11,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,556	△116,753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,000	△16,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△65,464	39,605
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,870	53,012
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64,035	△443
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,061	△363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,023	63,508
受取利息及び受取配当金	△14,457	△18,487
支払利息	15,911	39,463
無形固定資産除売却損益 (△は益)	85,748	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	29,440	4,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△566,556	△25,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,262	△1,742,839
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	117,072	86,666
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	40,234	46,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,997	1,394
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△217,849	534,119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△49,438	△42,037
その他	51,359	△14,143
小計	4,854,640	3,052,879
利息及び配当金の受取額	17,535	30,250
利息の支払額	△15,868	△38,311
法人税等の支払額	△508,615	△510,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347,692	2,533,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△264	△14,179
有形固定資産の取得による支出	△508,120	△632,601
有形固定資産の売却による収入	23,835	38,227
無形固定資産の取得による支出	△270,763	△265,695
投資有価証券の取得による支出	△914	△931
その他	298	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,928	△875,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,800	—
長期借入金の返済による支出	△1,440,000	△360,000
リース債務の返済による支出	△2,429	△327,864
自己株式の取得による支出	—	△175,964
配当金の支払額	△759,776	△886,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,339,005	△1,750,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,396	121,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,380,154	30,108
現金及び現金同等物の期首残高	9,748,848	11,169,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,668	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,169,670	11,199,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation  
Roland DG Benelux N.V.  
Roland DG (U.K.) Ltd.  
Roland Digital Group Iberia, S.L.  
Roland DG Mid Europe S.r.l.  
Roland DG North Europe A/S  
Roland DG Australia Pty.Ltd.  
Roland DG (China) Corporation  
Roland DG Korea Inc.  
Roland DG Brasil Ltd.  
Roland DG EMEA, S.L.  
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.  
Roland DG Deutschland GmbH  
Roland DG Europe Holdings B.V.  
Roland DG RUS LLC  
DGSHPA株式会社  
Roland DG France SAS

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(e) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(f) 役員株式給付引当金

株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(g) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。



(会計方針の変更)

提出会社

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より、適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より、適用しております。これにより、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の使用権資産が466,645千円、繰延税金資産が2,054千円、流動負債のリース債務が199,604千円、固定負債のリース債務が282,677千円それぞれ増加し、利益剰余金が13,582千円減少しております。

また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が997,819千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が997,652千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が167千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が167千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,316,768千円は、「リース債務」2,387千円、「その他」3,314,380千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,302,238千円は、「リース債務」6,548千円、「その他」1,295,689千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,429千円は、「リース債務返済による支出」2,429千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
従業員	3,836千円	1,287千円

2. 偶発債務

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は28,200千ブラジルレアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額763,954千円。当連結会計年度末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積することは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は35,302千ブラジルレアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額956,346千円。当連結会計年度末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積することは困難であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円

※4. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しておりましたが、当連結会計年度において全額弁済を行っております。本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されておりました。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	－千円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	－千円	2,059千円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
	3,169,713千円	3,720,245千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	5,773千円	8,142千円
工具、器具及び備品	6,255千円	7,013千円
計	12,028千円	15,155千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	242千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,377千円	87千円
工具、器具及び備品	395千円	222千円
ソフトウェア	10千円	－千円
固定資産除売却損	124,190千円	19,502千円
計	127,217千円	19,813千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12,933千円	△1,050千円
税効果調整前	△12,933千円	△1,050千円
税効果額	3,901千円	313千円
その他有価証券評価差額金	△9,032千円	△736千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△481,687千円	△93,651千円
組替調整額	33,468千円	－千円
税効果調整前	△448,219千円	△93,651千円
税効果額	△9,835千円	－千円
為替換算調整勘定	△458,055千円	△93,651千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△231,935千円	10,522千円
組替調整額	44,840千円	83,382千円
税効果調整前	△187,094千円	93,904千円
税効果額	55,104千円	△28,039千円
退職給付に係る調整額	△131,989千円	65,864千円
その他の包括利益合計	△599,077千円	△28,523千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,656,311	—	—	12,656,311

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	132,595	—	31,400	101,195

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式101,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少 31,400株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 3月23日 定時株主総会	普通株式	442,964	35	2017年12月31日	2018年 3月26日
2018年 8月 8日 取締役会	普通株式	316,402	25	2018年 6月30日	2018年 9月 7日

(注)1. 2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,634千円が含まれております。

2. 2018年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2,560千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569,525	45	2018年12月31日	2019年 3月22日

(注)2019年3月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,545千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,656,311	—	—	12,656,311

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	101,195	71,862	5,500	167,557

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式167,300株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託への追加抛出による増加 71,800株

単元未満株式の買取請求による増加 62株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少 5,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 3月20日 定時株主総会	普通株式	569,525	45	2018年12月31日	2019年 3月22日
2019年 8月7日 取締役会	普通株式	316,402	25	2019年 6月30日	2019年 9月6日

(注)1. 2019年3月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,545千円が含まれております。

2. 2019年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,280千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316,401	25	2019年12月31日	2020年 3月23日

(注)2020年3月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,182千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	11,170,003千円	11,215,141千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△333千円	△15,362千円
現金及び現金同等物	11,169,670千円	11,199,778千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産	1,926円09銭	2,005円60銭
1株当たり当期純利益	229円66銭	155円39銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度108,675株、当連結会計年度140,500株であり、期末株式数は前連結会計年度101,000株、当連結会計年度167,300株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,881,694	1,944,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,881,694	1,944,861
普通株式の期中平均株式数(株)	12,547,441	12,515,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,762,355	6,280,541
受取手形	8,317	14,706
売掛金	7,162,058	6,603,121
商品及び製品	1,348,515	1,767,032
仕掛品	56,997	89,077
原材料及び貯蔵品	1,457,220	1,452,499
前払費用	188,340	211,119
未収入金	781,381	1,113,313
その他	243,003	99,514
貸倒引当金	△7,170	△6,907
流動資産合計	18,001,020	17,624,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,974,995	1,941,681
構築物	29,528	44,062
機械及び装置	46,249	53,059
車両運搬具	14,599	17,853
工具、器具及び備品	418,037	418,937
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	17,337	639
有形固定資産合計	5,265,524	5,241,011
無形固定資産		
ソフトウェア	633,601	459,947
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,910	1,718
無形固定資産合計	641,565	467,718
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	19,265
関係会社株式	2,584,597	2,584,597
関係会社出資金	3,046,042	3,046,042
長期前払費用	59,820	48,282
繰延税金資産	501,157	565,669
差入保証金	149,474	152,059
投資その他の資産合計	6,360,476	6,415,918
固定資産合計	12,267,566	12,124,648
資産合計	30,268,586	29,748,667



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,647,318	1,580,662
1年内返済予定の長期借入金	360,000	1,440,000
未払金	1,045,184	944,274
未払費用	114,216	132,136
未払法人税等	—	197,686
前受金	81,580	114,023
預り金	34,502	38,011
前受収益	641,548	653,397
賞与引当金	682,950	559,251
役員賞与引当金	60,000	44,000
製品保証引当金	39,443	52,553
その他	27,730	113,579
流動負債合計	4,734,474	5,869,574
固定負債		
長期借入金	2,880,000	1,440,000
退職給付引当金	453,620	517,129
従業員株式給付引当金	113,374	153,264
役員株式給付引当金	191,756	180,377
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,307
長期前受収益	576,306	617,134
その他	4,000	5,100
固定負債合計	4,223,728	2,917,313
負債合計	8,958,202	8,786,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,575	81,438
別途積立金	3,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	11,086,908	10,891,734
利益剰余金合計	14,384,544	14,188,232
自己株式	△442,217	△593,773
株主資本合計	21,311,629	20,963,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△1,983
評価・換算差額等合計	△1,246	△1,983
純資産合計	21,310,383	20,961,778
負債純資産合計	30,268,586	29,748,667

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	27,713,167	27,086,733
売上原価	20,480,348	21,205,584
売上総利益	7,232,818	5,881,149
販売費及び一般管理費	4,880,298	5,161,277
営業利益	2,352,520	719,871
営業外収益		
受取利息	109,045	116,910
受取配当金	746	119,584
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	44,923	—
その他	53,112	57,296
営業外収益合計	207,828	293,791
営業外費用		
支払利息	11,056	7,925
売上割引	193	252
為替差損	115,933	88,524
その他	8,224	279
営業外費用合計	135,408	96,982
経常利益	2,424,940	916,680
特別利益		
固定資産売却益	5,766	7,519
特別利益合計	5,766	7,519
特別損失		
固定資産除売却損	121,406	17,682
関係会社清算損	66,596	—
特別損失合計	188,002	17,682
税引前当期純利益	2,242,704	906,517
法人税、住民税及び事業税	521,965	281,100
法人税等調整額	138,663	△64,198
法人税等合計	660,628	216,901
当期純利益	1,582,076	689,616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株式給付信託による自己株式の譲渡			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	83,764	3,120,000	10,263,010	13,561,834
当期変動額					
剰余金の配当				△759,366	△759,366
当期純利益				1,582,076	1,582,076
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,189		1,189	—
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,189	—	823,898	822,709
当期末残高	95,060	82,575	3,120,000	11,086,908	14,384,544

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579,561	20,351,576	7,786	7,786	20,359,363
当期変動額					
剰余金の配当		△759,366		—	△759,366
当期純利益		1,582,076		—	1,582,076
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株式給付信託による自己株式の譲渡	137,343	137,343		—	137,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△9,032	△9,032	△9,032
当期変動額合計	137,343	960,053	△9,032	△9,032	951,020
当期末残高	△442,217	21,311,629	△1,246	△1,246	21,310,383

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			—
株式給付信託による自己株式の譲渡			—
株式給付信託による自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	82,575	3,120,000	11,086,908	14,384,544
当期変動額					
剰余金の配当				△885,928	△885,928
当期純利益				689,616	689,616
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,136		1,136	—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,136	—	△195,174	△196,311
当期末残高	95,060	81,438	3,120,000	10,891,734	14,188,232

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△442,217	21,311,629	△1,246	△1,246	21,310,383
当期変動額					
剰余金の配当		△885,928		—	△885,928
当期純利益		689,616		—	689,616
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△134	△134		—	△134
株式給付信託による自己株式の譲渡	24,057	24,057		—	24,057
株式給付信託による自己株式の取得	△175,478	△175,478		—	△175,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△736	△736	△736
当期変動額合計	△151,556	△347,867	△736	△736	△348,604
当期末残高	△593,773	20,963,761	△1,983	△1,983	20,961,778

## 7. その他

### 役員の変動

(2020年3月19日付予定)

詳細につきましては、本日2020年2月14日公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (1) 代表取締役の変動

氏名 藤岡 秀則  
新役職名 取締役会長 (現 当社代表取締役社長)

氏名 田部 耕平  
新役職名 代表取締役社長 (現 当社取締役)

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

取締役 エリー・キースメーカーズ (現 当社執行役員 グローバルセールス&マーケティング本部長)  
取締役 細窪 政 (現 グレートアジアキャピタル&コンサルティング合同会社 代表社員)  
取締役 岡田 直子 (現 株式会社ネットワークコミュニケーションズ 代表取締役)  
取締役 ブライアン・K・ヘイウッド (現 Taiyo Pacific Partners L.P. Managing Partner 兼 CEO)

(注) 新任取締役候補 細窪 政、岡田 直子及びブライアン・K・ヘイウッドは、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

##### ② 退任予定取締役

取締役 遠藤 克博

(注) 退任予定取締役 遠藤 克博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

##### ③ 新任監査役候補

監査役 (常勤) 長野 直樹 (現 Roland DG Europe Holdings B.V. Managing Director)

##### ④ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 中川 正則